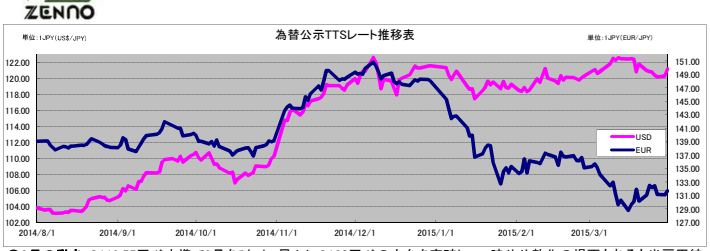
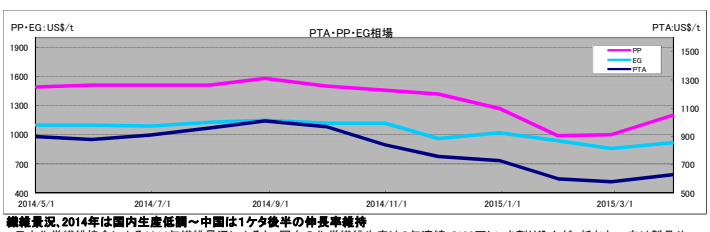
Zenno Ｎｅｗｓ Ｐａｐｅｒ ’15-Apr(第119号)



●3月の動き・@119.55円/$水準で3月をｽﾀｰﾄ。早々に@120円/$の大台を突破し、一時やや軟化の場面もあるも米雇用統計は予想以上の好結果⇒米連銀総裁発言等を受け10日には一気に@122.04円/$(期間中高値)を付けた。月中盤に入り利上げ時期の早期化を織込み@121.50円/$近辺の小動きとなるもFOMC声明文から過度な緩込みの調整局面となり数日間は上下2円以上の粗い展開となった。その後、米指標の冴えない結果に@120円/$割れとなると26日には年度末のﾊﾄﾘの動きや中東の地政学ﾘｽｸが意識され円が買い戻され@118.30円/$(期間中安値)を付ける等ﾒﾄﾞﾙ安基調に変化した。月末週、@119円/$台前半で始まるも好調な米指標から@120円/$台に戻し、@120.14円/$で3月を終える。

●今後の展開・注目は米利上げ時期。他のｷﾞﾘｼｬ/ｲｽﾗﾑ国等の懸念材料もあるのが実情だが米ﾄﾞﾙの強さに懸念を抱くような話題は今のところ想定し難いが3月に@122円/$台を示現した事から市場はやや達成感を得た形か。また、かなり夕力派に傾いた市場の緩込み状況から、経済指標等でのﾈｶﾞﾃｨﾌﾞｻﾌﾟﾗｲｽﾞ'には弱い反面も持つと考える。また対ユーロでは導入以来のﾄﾞﾙ高の水準である事には要注意。具体的ﾚﾝｼﾞは前半@118.50～@121.00円/$、後半@119.50～@122.00円/$と予想する。



繊維景況、2014年は国内生産低調～中国は1ケタ後半の伸長率維持

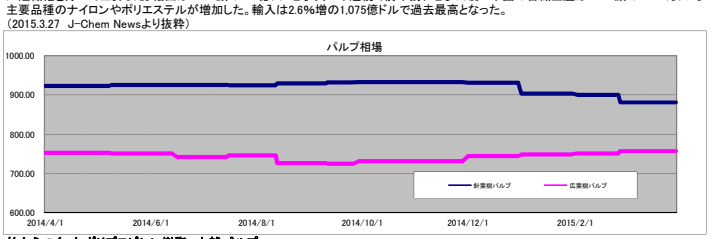
日本化学繊維協会による2014年繊維景況によると、国内の化学繊維生産は3年連続で100万ﾄﾝを割り込んだ。紙おむつ向け製品やエアバッグ、テキスタイルなどの輸出は好調だったー方で、衣料や産業資材とも国内向けが鈍かった。海外では、依然として中国における生産量が伸び続けているが韓国や台湾の生産は前年を下回った。

日本国内の化繊生産は前年比0.4%減の97.6万ﾄﾝで、3年連続の100万ﾄﾝ割れとなった。このうち合成繊維は0.9%減の80.5万ﾄﾝ、セルロース繊維は2.1%増の17.1万ﾄﾝ。化繊輸出は0.7%増の64.9万ﾄﾝ、輸入は4.1%増の151万ﾄﾝだった。内需のうち、衣料用は国内向けが低調であったが、円安の定着を背景に欧米向けスポーツ・アウトドア用などテキスタイルの輸出が堅調に推移し、北陸産地の機業場やニッターの稼働状況はタイトだった。衛材用に関しては、紙おむつ向けなどは日本製品に対する信頼感が厚く好調に推移した。産業資材用はエアバッグ用の輸出好調が続いたが、タイヤコード用は東洋紡の撤退の影響が大きく、織物や原糸の海外調達が国内需要の大半を占めるようになった。シートベルトや自動車用ゴム資材は順調だったが、カーシートは年央以降では低調だった。

海外では、中国の化繊生産が7.8%増の4,433万ﾄﾝに増加した。繊維生産および輸出は1ケタ台の伸びに減速したが衣料用内需は2ケタ増を維持。ポリエステルは6.9%増の3,581万ﾄﾝ、ナイロンは11.8%増の237万ﾄﾝ、アクリルは2.5%減の68万ﾄﾝ、ポリウレタンは11.8%増の46万ﾄﾝとなった。輸出は5.1%増の3,107億ドルで、5年連続の増加。輸入は10.5%減の372億ドルだったほか、繊維原料は26.7%減の107億ドルとなった。

韓国の合繊生産は6.2%減の136.7万ﾄﾝで、3年連続で前年実績を下回った。稼働率は合繊平均で77.3%と前年より5ポイント減少。輸出は0.3%減の159億ドルとなり、2年ぶりに前年実績を下回った。台湾の化繊生産は1.1%減の194.3万ﾄﾝ。稼働率は70.8%でポリエステル短繊維を除いて上昇した。輸出は1.2%減の122億ドルとなり、2年連続で前年割れとなった。 米国の合繊生産は0.7%減の287.3万ﾄﾝ。主要品種のナイロンやポリエステルが増加した。輸入は2.6%増の1,075億ドルで過去最高となった。

（2015.3.27 J-Chem Newsより抜粋）



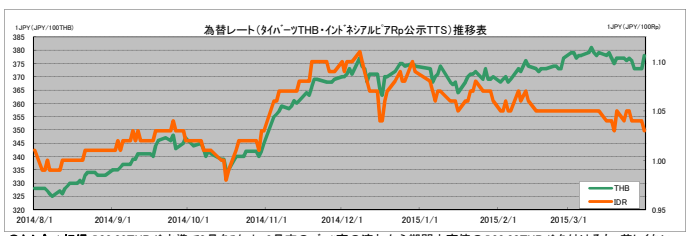
竹からつくったポリプロピレン樹脂、中越パルプ

中越パルプ工業のブースは次から次へやってくる来場者で大忙しだった。なにしろ、画期的な新製品を開発したということで、株価がストップ高となり、テレビニュースでも取り上げられたからだ。来場者はそれを見ようと押しかけた。

その新製品とは、出光ライオンコンポジット、三幸商会と共同開発したもので、竹を原料にしたナノセルロースからつくったポリプロピレン複合材料だ。ナノセルロースは鋼鉄の5分の1の軽さで、かつ5倍の強度を持つファイバーで、熱による伸縮が極めて小さいなどの特性を持つ。それをポリプロピレンと配合すると、極めていい樹脂ができ、軽量化を目指す自動車や電機・電子材料に最適だという。

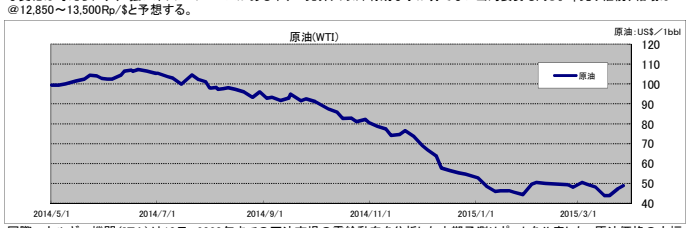
そのうえ、原材料は竹なので、非常に成長も早く、コストも安い。しかも、同社はパルプ会社でもあるので、竹からナノセルロースをつくるのはお手の物だ。

「発表をした1月26日以降、いろいろな業界から問い合わせが殺到しています」と同社関係者は嬉しそうに話す。同社では、これからサンプル出荷をして事業化を図っていきたい考えで、将来有望なビジネスになると大きな期待を寄せている。



●ﾀｲﾊﾞｰﾂ相場:@32.39THB/$水準で3月をｽﾀｰﾄ。2月末のﾊﾞｰﾂ高の流れから期間中高値の@32.28THB/$を付けるも、芳しくない経済指標やｻﾌﾟﾗｲｽﾞとなった25bpの利下げ等から一気に@33THB/$手前の水準となり、16日には米利上げ時期の早期化観測から@33.04THB/$(期間中安値)を示現した。その後タイ中銀総裁の【金融緩和政策推進】発言を受け、一気に@32.50THB/$近辺の水準となり、以降は上下0.25THB内のBOX内の推移となる。その後良好な指標や長く続いた厳戒令の解除(実質的に以前から解除状態であったが)等からややﾊﾞｰﾂが買われ@32.54THB/$水準で月末を終える。4月は米ﾄﾞﾙの強さは未だ際立つものの、ﾊﾞｰﾂは他のｱｼﾞｱ通貨とは若干異なる動きで、前述金融緩和策が実行されれば未だ上昇余地のあるものと考える。ﾚﾝｼﾞは@32.00～33.20THB/$と予想。

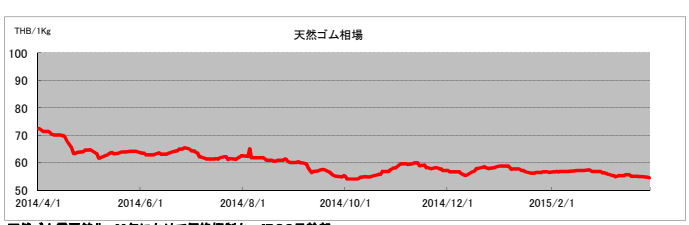
●ｲﾝﾄﾞﾈｼｱﾙﾋﾟｱ相場:@12,950Rp/$水準で3月をｽﾀｰﾄ。中国の利下げを受け早々に@13,000Rp/$の大台を突破すると堅調な米雇用統計によるｱｼﾞｱ通貨売りの流れとなり、16日には2月貿易収支にて輸出の大幅減発表を受け@13,247Rp/$(期間中安値)のｱｼﾞｱ通貨危機以来の安値となった。この水準迄くると当局の介入警戒から@13,000Rp/$近辺に戻し24日には米ﾄﾞﾙの調整局面の影響を受け@12,905Rp/$(期間中高値)を付ける。月末に近づき実需の米ﾄﾞﾙ買等もあり@13,075Rp/$で3月を終える。4月も3月から大きな変化は考えられず、"強い米ﾄﾞﾙ"のベースがある中、ﾛ先介入以外有効な手が打てない当局姿勢も同じ。Rp売り継続、相場は@12,850～13,500Rp/$と予想する。



国際エネルギー機関（IEA）は10日、2020年までの石油市場の需給動向を分析した中期予測リポートを公表した。原油価格の大幅な下落を受けて北米産の非在来型原油シェールオイルの増産ペースが鈍化し、予想より早期に市場の需給が改善に向かうと見通した。一方、原油安による消費の刺激効果は限定的とみて、原油需要の予測も引き下げた。IEAは石油輸出国機構（OPEC）加盟国を除く20年の世界の原油供給量を日量6000万バレルと予測した。年平均の増産ペースは57万バレルにとどまり、原油安を受けて過去5年間の平均の100万バレルを下回るとみている。17年以降は、昨年6月の前回予測に比べて100万バレル強下方修正した。原油安の影響がすでに顕在化しているのがシェールオイルだ。シェール開連企業が経営破綻するケースもあり、IEAは年後半にシェールの増産が小休止するとを予想した。生産設備への投資が急減していることを受けて、17年までは緩やかな増加にとどまるとみられる。米国とカナダを合わせた北米の生産量の増加は20年までの年平均で日量50万バレルと、過去5年間の平均（110万バレル）を大きく下回る。

ロシアの生産見通しも大幅に引き下げた。「原油安の最大の犠牲者」と強調するように、供給量が20年までに56万バレル減少し、日量1037万バレルに落ち込むという。従来は19年に1100万バレルを突破するとみていた。欧米の経済制裁と原油安、通貨ルーブルの下落で資金調達環境が悪化しており、新規投資が縮小する影響が出る。

IEAが注目するのが、原油安によるデフレ圧力が原油消費に与える影響だ。原油安は輸入国の可処分所得を高める半面、「デフレ期待で経済活動が停滞すれば、原油消費の増加を抑制する側面がある」とIEAの中期予測責任者、アントワーヌ・ハルフ氏は話す。特に、日本や欧州で需要鈍化を招くおそれがあると懸念する。中国の消費量も大きく下方修正した。経済が輸出主導の製造業主体から内需中心へと移行するにつれて、エネルギー消費に占める原油への依存が低下するとと分析。20年までの需要増は16%に伸びが鈍化するとした。



天然ゴム需要鈍化、20年にかけて価格抑制か－IRSG元幹部

（ブルームバーグ）：世界の天然ゴム需要は2016年にかけて恐らく伸び悩む見通しだ。世界最大の輸入国である中国の消費の伸びが鈍化しているためで、この結果価格は抑制されている。天然ゴムはタイヤや医療用手袋、コンドームなどの原料となる。

国際ゴム研究会（IRSG）の元事務局長、ヒッデ・スミット氏は、需要の伸びが16年に3.5%と、今年の推計3.9%、昨年の4.1%から鈍化すると予想。中国の需要の伸びについては来年4.8%となり、今年の推計6%、昨年の7.1%から落ち込むと見込んでいる。

アジアでのゴムの木の生育に伴うラテックス採取の増加に加え、中国の経済成長が1990年以来の低い伸びを示したことから、天然ゴム先物価格は11年に付けた過去最高値から75%下落している。

スミット氏は先週の電子メールで、「中国の成長率は向こう数年間にわたって低下し続けると予想している」と説明。05－11年にかけて植樹が急増したことにより世界の供給が拡大する一方、需要 の伸びはかなり鈍化するとの見通しを示した。同氏は05－09年にIRSGの事務局長を務め、現在は業界アドバイザー。

シンガポール市場のタイヤ業界向けゴム先物は23日、1キログラム当たり1.427ドル。11年2月には5.75ドルを付けた。スミット氏は少なくとも20年にかけて価格が約1.50－1.60ドルで推移する可能性があるとの見方を示した。

原題：World Rubber Demand Slowdown to Weigh on Prices Through 2020 (2)（抜粋）（引用：Bloomberg.co.jp）

<不織布トピックス>

ユニチカ ポリエステルスパンボンドの最大手

現在、汎用繊維であるポリエステﾃｰﾙは圧倒的な規模を持つ中国など海外企業との競合から日本企業は事業撤退や規模の縮小を余儀なくされてきた。日本化学繊維協会によると、ポリエステル長繊維・短繊維の国内生産量は1992年の75万tをピークに昨年2014年は28万tと約60%の減少している。しかし、ポリエステル長繊維・短繊維と違い生産量が増えているものが、ポリエステルスパンボンド不織布（SB）である。

同協会の合繊長繊維不織布製造6社の生産実績を見ると、ポリエステル製は2014年3万6,492tと前年比3.1%の増加で過去最高に達した。ポリエステル繊維生産量に同不織布は含まれており、約13%を占めるまでになっている。

そのポリエステルSBの日系最大手がユニチカであり、タイでの増産も明らかにした。同社のSB事業は1974年に本格事業化し、現在岡崎事業所（愛知県岡崎市）に年間2万tの生産、タイ子会社の「タイ・ユニチカ・スパンボンド」で4,000tの公称能力を持つが、2017年4月にはタイで年産6,000t設備を導入し、総生産能力を25%増の3万tまでに拡大する。

一方で、コットン100%使用の「コットンエース」を主力とするスパンレースは1993年に事業化をした。現在、垂井工場（岐阜県垂井町）に年産4,500tの生産設備を持つほか、衛生材料・衛生製品製造販売の丸三産業（愛媛県大洲市）との合弁会社UMCT（ユニチカ・マルサン・コットン・テクノロジー5,000t）を保有している。

（参照 ： 繊維ニュース）

<設備・家電トピックス>

パナソニックやダイキンなど 「国内回帰」加速する白物家電

為替相場の円安や海外生産のコスト上昇を背景に、パナソニックなどの大企業が生産拠点を海外から戻す「国内回帰」が関西でも加速している。産業の空洞化への歯止めや中小企業の業績向上などに期待が膨らむが、今のところ投資は控えめで雇用も短期労働者の採用にとどまり、効果は限定的。大手製造業が海外市場を重視する戦略に変わりはなく、国内回帰の動きが根付くかどうかは不透明だ。

パナソニックは海外で生産するオーブンレンジを神戸市の工場に移管するなど、家電の約40機種を国内生産に順次切り替える。白物家電を国内回帰させることで、「『日本製』をアピールしてブランド力強化につなげる」狙いもある。ダイキン工業は、家庭用エアコンの一部生産を中国から滋賀県草津市の工場に移管を進める。製造業を中心に各企業が国内回帰を急ぐのは、海外で生産した製品を国内に輸入しても、円安によって採算がとりにくくなっているためだ。

また、割安な人件費で日本企業をひきつけていたアジアなどの新興国では経済成長で賃金が上昇。中国では、日本との外交上の関係がビジネスに大きな影響を与える「カントリーリスク」への警戒感や複雑な商慣習が企業の悩みの種になっている。

生産拠点の国内回帰に、大阪などに多い中小企業にも歓迎する声は多い。東大阪商工会議所が昨年行った会員企業への調査で、円安のメリットが大きいとした企業の4割強が「取引先の国内回帰による受注増加」を理由に挙げた。

生産の国内回帰→工場の増設→中小企業への受注機会の拡大→雇用増という好循環に期待が高まるが、足元の現実は異なる。莫大な費用をかけた工場の新設などの投資計画に大手製造業は慎重。パナソニックやダイキンにしても、これまで工場の自動化で生産効率を上げるなどの工夫を行っており、生産量の増加は既存設備をやりくりして対応する。大阪労働局によると、大阪府内の1月の製造業求人は前年同月比0.7%の伸びにとどまった。中神剛局長は「増えても工場の短期の労働者が中心。正社員の求人まではなかなか結びついていない」と説明する。急激な円高のたびに輸出で打撃を受けてきた製造業は、為替の影響を受けにくくするため部品調達と生産、販売を海外で行う現地化の仕組みを充実させてきた。このため、国内に生産が戻るのは海外で作っている日本向け製品が中心との見方が多い。

<海外トピックス>

マレーシア 消費税開始/ タイ 今夏めどに相続税 - 東南アジア 財政健全化に軸足

リーマン・ショック後、景気刺激に重点を置いていた東南アジア各国が財政健全化に軸足を移している。マレーシアは4月1日、税率6%の消費税の徴収を始めた。タイも今夏をめどに相続税を導入する予定で、個人向けの増税に踏み切る国が増えている。米国の利上げを視野に入れて、財政悪化を嫌った資金流出に歯止めをかけることを狙う。

クアラルンプールの多くの商業施設は1日、「GST(消費税)が始まります」との張り紙を店内に掲げた。コメや砂糖など生活必需品は免税となるが、多くの品目には等しく定価の6%の消費税が上乗せとなる。これまで手計算で精算をしていた小売店も、一定の規模を超える店は税金の徴収記録を残すためのレジ導入を義務付けられた。国民の反応は芳しくない。消費税導入に反対するデモが発生し、3月31日には大型店でトイレットペーパーなどをまとめ買いする消費者も目立った。それでも消費税導入を決行した背景には財政悪化がある。

同国では2008年の世界的な経済危機の影響を和らげるため、公共事業や補助金を使って内需を底上げした。景気はいち早く持ち直したが、多額の財政赤字を垂れ流す副作用も生んだ。同国の政府債務残高は2014年にGDP比で55%超と高止まりしている。外資系企業の誘致競争に対応して現在25%の法人税率を2016年から24%に引き下げることを決めており、原油相場の下落により国営石油会社からの税収や配当金が減少するのも確実だ。これらの歳入減少を2015年に27億リンギ(約7000億円)と見込む消費税収入で穴埋めする計画だ。 国営石油会社に歳入を依存してきたマレーシアも、シンガポールやタイのように消費者から幅広く税金を徴収せざるを得なくなった。

個人からの徴税を強化する動きは周辺国に広がっている。タイは2014年11月に相続税の導入を閣議決定し、今年夏の導入に向けて準備を進める。保有する資産が一定額を超えた国民を対象に、最高で資産額の10%の相続税を課す内容だ。インラック前政権下での大型減税やコメの高値買い上げなど「ばらまき政策」で進んだ財政の悪化を食い止める狙いだ。

ベトナムは5月1日、ガソリン購入時にかかる「環境税」の税率を現行の3倍に引き上げる。大気汚染対策などの費用に充てるこの税の税率は1リットル当たり1000ドン(約6円)だったが、これを3000ドンに引き上げる。東南アジア諸国連合(ASEAN)域内の関税相互撤廃に伴い、目減りが見込まれる関税税収を補う狙いだ。

個人の税負担が増せば消費意欲を冷ますリスクがある。消費が低迷して景気が減速すれば、税収増は画餅に終わる可能性がある。マレーシアは消費税導入にあわせて低所得者向けの補助金制度を導入し、タイでも固定資産税の導入を巡る議論は進んでいない。成長と税収の確保のバランスをどう保つかを巡って判断を迫られている。

<金融・ビジネストピックス>

欧州 ～デフレ転落を阻止する量的緩和～

ユーロ圏では昨年12月の消費者物価が約5年振りのマイナス圏に転落し、年明け以降も物価の下落が続いている。景気停滞の長期化で賃金やモノの価格が上がりにくくなっていることに加え、原油安によるエネルギー価格の下落が物価を下押ししている。価格の先安感による買い控えの動きも一部で広がっており、欧州にデフレの脅威が迫っている。だが、世界的な金融危機や欧州債務危機の後遺症に苦しむ多くのユーロ圏諸国には財政出動の余力がない。頼みの綱の金融政策も、政策金利の一部をマイナス圏に引き下げる異例の対応に踏み出しており、利下げ余地は限られる。

日本の経験が物語る通り、デフレはいったん陥ると抜け出すことが難しい厄介な病巣だ。人々の間でデフレマインドが定着することを恐れた欧州中央銀行（ECB）は今年の3月から、国債などを対象に月額600億ユーロ、総額1兆ユーロ超の資産買い入れ策を開始した。金融機関が保有する国債などの資産を中央銀行が買い取り、経済に大規模な資金を供給する。これは量的緩和と呼ばれ、日本や米国でも行われている金融政策の一種だ。 量的緩和の開始により、ユーロ圏各国の国債利回りが大きく低下している。なかでも代表的な指標銘柄であるドイツ国債は、7年未満の利回りがマイナス圏に突入しているほか、10年債利回りが「超低金利」と言われて久しい日本の国債利回りをも下回っている。また、順調な景気回復が続く米国で近く利上げが開始されるとの観測が高まっていることと相俟って、金利差拡大の思惑からドル高・ユーロ安が進行している。1ユーロ＝1ドルのパリティ（等価）到達も視野に入りつつある。

こうした金融緩和策の効果浸透に加えて、原油安による家計や企業のエネルギー負担の軽減、さらにはユーロ安による輸出競争力の回復もあり、ユーロ圏の景気には徐々に明るい兆しが広がりつつある。昨年10-12月期のユーロ圏の経済成長率はゼロ近傍の低成長から抜け出し、今年に入ってからの成長率は一段と加速している模様だ。

昨年央にかけて、域内経済の牽引役であるドイツの景気後退を危ぶむ声も一部で台頭していたが、ユーロ安による輸出回復、良好な雇用・所得環境、年明けに最低賃金が引き上げられたこともあり、景気回復の足取りに弾みがついている。

景気回復の兆しや原油安の一服に加え、ECBによる政策対応も奏功し、ユーロ圏の本格デフレ入りはひとまず回避される公算が大きい。このまま原油市況が底打ちすれば、消費者物価は年後半にはプラス圏に復帰する可能性がある。欧州のデフレ懸念は徐々に下火となっていくのではないか。（出：第一生命経済研レポートより）

●本誌の記事・内容に関しまして、誤り等存在する場合もありますので、あくまでご参考の資料としてご利用頂きますと大変有難く存じます。
●本誌のデータは各種公表数字を基に作成しております。